



ひろがる日露交流の 現状と展望

2013年の安倍総理訪露時におけるさまざまな分野の交流拡大の表明、2016年の8項目の「協力プラン」の提示を経て、我が国との間で多くの交流が進むロシア。今後、両国間の関係の一層の深化が期待されている。本特集では、日本とロシアの交流の歴史やその重要性、近年の経済関係、我が国地方自治体との交流事例について紹介し、日露地域間交流の今後の発展可能性を模索する。

〔総務省自治行政局国際室〕

1

日露の地域間交流の拡大に向けて

外務省欧州局日露経済室

河野外務大臣挨拶

安倍総理とプーチン大統領の強力なリーダーシップの下で拡大、深化を続けている日露関係に関し、今回特集が生まれ、皆様の御理解を更に深めて頂く機会を頂戴したことを大変喜ばしく思います。

日露間では、12月のプーチン大統領訪日を含め昨年だけでも計



提供：外務省

4回の首脳会談が行われ、2017年には4月のモスクワ及び7月のドイツ・ハンブルクに加え、9月にもウラジオストクで首脳会談を行う予定です。この活発な首脳往来に合わせて、閣僚及び事務レベルの交流もこれまでにない水準で活発化しており、日露関係は幅広い発展に向けた好機にあると言えます。

本年4月、我が国外務省とロシア経済発展省との間で、日露の地域間協力の促進に関する覚書に署名しました。この覚書は、両国地域間の協力を発展させるために、両国政府で良好な環境の創出を促進し、貿易経済、教育、環境等の分野で関係拡大に向けた取組を促進するためのものです。今後、この覚書を契機として、両国の地域間協力の強化に向けた動きに弾みがつくことを期待しています。

この他、4月には山口県とクラスノダール地方との間で協力文書が署名され新たな交流が始まりました。兼ねてから日本と交流のあるロシア極東地域のみならず、ウラル以西の地域とも交流が行われることは日露間の重層的な発展に向けて重要な要素です。国と国の関係を深めるためには、国民間の相互理解が不可欠であり、現在すでに交流が進められている地域に加え、今後の交流に意欲をもった自治体を後押しすることも重要と考えています。そのような取組が日露の地域間交流の活性化につながることを願っています。

また、日露間では、昨年12月の日露首脳会談での合意を踏まえ、北方四島において共同経済活動を進めるべく協議を行っています。共同経済活動の推進は平和条約を締結する上で大きなプラスとなるものです。外務大臣として私が座長を務める共同経済活動関連協議会を通じて、政府が一体となり各省が連携してプロジェクトについて検討を進めています。本年6月には、海面養殖を含む漁業、観光、医療、環境その他の分野の専門家を始め、総勢69名の関係者による官民調査団が現地を訪問し、極めて有意義な調査を行いました。この現地調査には北海道の関係者も数多く参加しましたが、今後、共同経済活動を推進していく上で、北海道の関係者との連携が一層重要になってくると考えています。

2018年には、「ロシアにおける日本年」と「日本におけるロシア年」の開催が両首脳により決定されています。これは、政治、経済、文化、教育、スポーツ、地域間交流等の幅広い分野で多彩なイベントを開催し、両国国民の相互理解を促進する重要な取組です。「ロシアにおける日本年」は、ロシア国民に日露協力の意義や日本の強み等を直接アピールできる重要な機会であり、地域間交流を含む幅広い分野でロシア国民の皆さんに日本を紹介する行事を行う予定です。外務省ではこれまでも自治体の魅力を海外に発信するお手伝い等をさせて頂いていますが、こうした機会もぜひ活用頂き、日露関係の発展と地方の活性化に資する取組を行っていききたいと思えます。

日露間の閣僚レベルで経済分野全般について議論する「貿易経済に関する日露政府間委員会」は外務大臣が日本側共同議長を務めており、今般、私がこの任に預かることとなりました。本年7月7日に行われた共同議長間会合では、日露経済関係の現状や今後の進め方につき

意見交換を行い、日本企業が関心を有する個別案件等についてロシア側に働きかけを行うとともに、地域間交流の更なる活性化に向けた取組についても議論を行ったと承知しています。7月24日には、この「貿易経済に関する日露政府間委員会」の下で、日露の地域間交流の強化を図る地域間交流分科会を富山県で開催しました。同分科会では初めてとなる我が国の地方での開催で、日露双方の企業・団体、自治体や関係省庁の出席の下、地域間交流の現状と更なる発展の方向性や取るべき行動等について意見交換を行いました。この会合を契機に、地域間交流の流れが更に活性化し、一つでも多くの交流や経済プロジェクトが実を結ぶことを期待しています。

政府としても、今後ともロシアとの地域間交流の強化を後押ししていく考えですので、ロシアとの地域間交流に関心を有する自治体や、ロシアとの交流に当たり何か困難が生じる自治体があれば、是非遠慮なく外務省に御相談下さい。私自身、我が国の国益に適う形で、平和条約締結問題を含む日露関係全般の発展を進めて、その中で日露の地域間の交流も、我が国自治体のメリットにもなる互恵的な形で後押しをしていきたいと考えております。

最近の日露関係

(1) プーチン大統領の訪日

2016年12月にプーチン大統領が訪日し、山口で5時間、東京で1時間強、合計6時間にわたり日露首脳会談が行われた。この首脳会談の成果として、12件の政府・当局間文書、個別プロジェクトに関する68件の民間文書が署名された。

平和条約締結問題については、安倍総理とプーチン大統領との間で、ソチ、ウラジオストク、リマでの会談を踏まえ、元島民の方々の故郷への自由な訪問、四島における日露両国の特別な制度の下での共同経済活動、平和条約問題について、1時間35分にわたり二人だけで率直約問題を解決するとの両首脳の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始が合意された。

経済分野では、安倍総理から、医療分野での健康寿命の延伸や子ども向け医療等の協力に向けた協議の進展、都市づくり分野でのヴォロネジ、ウラジオストクでのパ

イロット事業等の協力、エネルギー分野での原発の廃炉や風力発電の導入促進等の協力、産業多様化分野での生産管理に関する訪日研修の実施、極東での温室野菜栽培事業の拡大、先端技術協力での農産物乾燥保存技術等の協力を紹介し、8 項目の「協力プラン」の具体化の進展を両首脳で確認した。さらに、今後 8 項目の協力プランの具体化を推進することでも一致した。



プーチン大統領の訪日（於：山口県長門市）
出典：首相官邸ホームページ

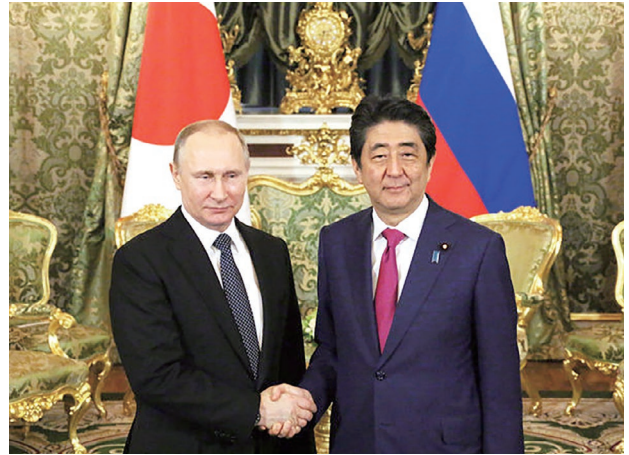
(2) 2017 年 4 月の日露首脳会談（於：モスクワ）

2017 年 4 月、通算 17 回目となる日露首脳会談がモスクワで行われた。平和条約締結問題については、昨年 12 月の首脳間の合意事項の具体的な進展として、航空機を利用した元島民による国後島および択捉島への特別墓参、共同経済活動に関する四島への官民による現地調査団の派遣、本年 8 月末に行われる歯舞群島への墓参時の追加的な出入域ポイントの設置の実現という 3 点につき両首脳間で一致した。こうした取り組みを一つ一つ積み重ね、四島における協力でさまざまな成果を出すことによって、四島をめぐる日露間の協力の可能性、ひいては平和条約締結問題の解決の意義への理解につながるものとなる。これらの取り組みは、両首脳がめざす平和条約締結に向けたプロセスの一環として合意されたもの。

両首脳の協議後に行われた企業関係者も交えた拡大合では、8 項目の「協力プラン」をはじめとする経済分野が議論され、安倍総理から、特に医療と都市環境に関し、映像を用いてこれまでの進捗およびロシア国民が享受できる具体的なメリットをプーチン大統領に示した。両首脳は、山口県とクラスノダール地方の協定を含む 28 件の文書が署名されたこと、両国間の投資・経済交流の

一層の促進が期待される日露租税条約の改正交渉が実質合意に達したことを歓迎し、今後も日露経済関係の発展に向けた環境整備に取り組んでいくことを確認した。

また、両首脳は、本年 9 月の東方経済フォーラムの際の日露首脳会談も念頭に、8 項目の「協力プラン」の具体化を更に進め、互恵的な日露経済関係を発展させていくことで一致した。



日露首脳会談（於：モスクワ）
出典：首相官邸ホームページ

自治体間交流と今後の展開

現在、日露間では 45 の自治体（都道府県・市町村含む）が姉妹都市提携を締結しており、多くの自治体間で交流が進められている。昨年 12 月の首脳会談では、8 項目の「協力プラン」のうち、地域間交流を含む人的交流の抜本的拡大が挙げられており、両首脳は地域間交流の活性化の必要性についても一致している。今後は、隣接地域である極東地域のみならず、ウラル以西の地域を含めて幅広い分野での交流が一層促進されることが期待される。

2

8項目の「協力プラン」具体化で 日露経済の更なる発展へ

経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室

日露經濟關係

ロシア経済は、2014 年後半以降、原油価格の下落に歯止めがかからず、2015 年には、アジア通貨危機（1998 年▲5.3%）、世界金融危機直後（2009 年▲7.8%）以来の▲3.7%のマイナス成長となった。2016 年もマイナス 0.2%となったが、その間、油価上昇に伴い、ルーブル安に歯止めがかかり、物価上昇率も落ち着いてきたことから、四半期別でみると、2016 年第 1～3 四半期は前年同期比でマイナス 0.4～0.5%だったものの、第 4 四半期には 0.3%のプラス成長となり、下げ止まった感がある（図 1～3）。

また、2017 年以降については、世界銀行は 1.5% の成長予測をするなど、プラス成長に転じるという見方は各国国際機関とも共通しており、妥当な見方と思われる(図 4)。しかし、持続的な高成長を望むには、資源やエネルギーに依存した経済構造を改善し、イノベーションを通じた生産性向上が必要不可欠であろう。

＜日露經濟關係＞

日露の経済関係について、貿易関係を見ると、2016年の対ロシア貿易総額は164億円で、日本からロシアへの輸出が51億ドル、ロシアから日本への輸入が113億ドルであった。この貿易総額は、近年のピーク時であった2013年の約346億ドルから半減したことになる。貿易品目としては、日本からは輸送用機械、建機等を中心に輸出し、ロシアからは原油、LNG等天然資源を中心に輸入しており、日露貿易は、相互補完的な関係

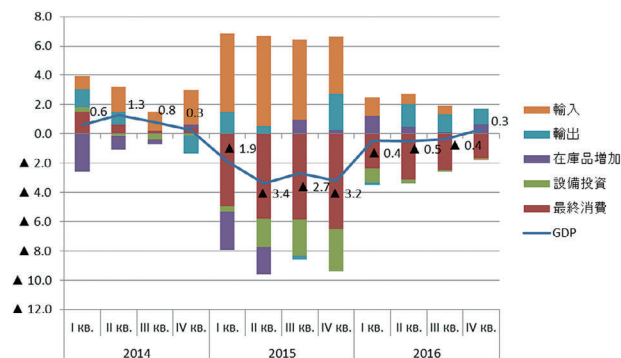


図1 ロシアの実質 GDP 成長率（四半期別）

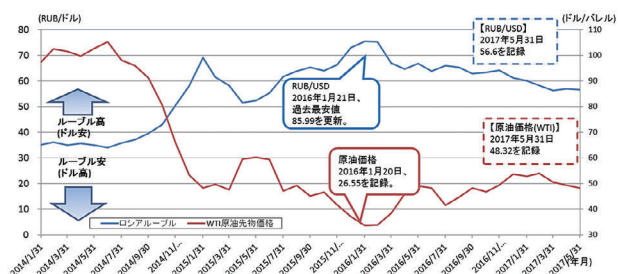


図2 ルーブル対ドル為替レートおよび原油価格の推移
資料：Thomson Reuters EIKON から作成。

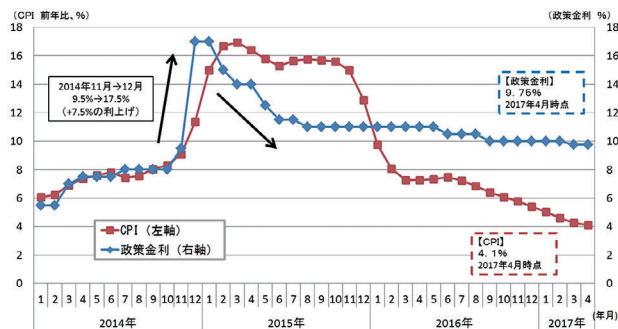


図3 ロシアの政策金利とインフレ率

資料：Thomson Reuters EIKON、CEIC Database から作成。

	2014 年実績 (IMF)	2015 年実績 (IMF)	2016 年実績 (IMF)	世界銀行 (2017)	世界銀行 (2018)	OECD (2017)	OECD (2018)	IMF (2017)	IMF (2018)
世界全体	3.4	3.1	3.1	2.7	2.9	3.3	3.6	3.5	3.6
日本	0.0	0.6	1.0	0.9	0.8	1.0	0.8	1.2	0.6
ロシア	0.6	▲ 3.7	▲ 0.2	1.5	1.7	1.0	0.8*	1.4	1.4
米国	2.4	2.5	1.6	2.2	2.1	2.4	2.8	2.3	2.5
ユーロ圏	0.9	1.5	1.7	1.5	1.4	1.6	1.6	1.7	1.6
中国	7.3	6.9	6.7	6.5	6.3	6.5	6.3	6.6	6.2
インド	7.3	7.3	6.8	7.6	7.8	7.3	7.7	7.2	7.7
ブラジル	0.1	▲ 3.8	▲ 3.6	0.5	1.8	0.0	1.5	0.2	1.7

* 2016 年 11 月時点の予測値

図 4 2017 年～2018 年の経済成長予測 出典：WORLD BANK：The Global Economic Prospects (2017. Jan)
IMF：World Economic Outlook (2017. Apr)／OECD：Interim Economic Outlook (2017. Mar)

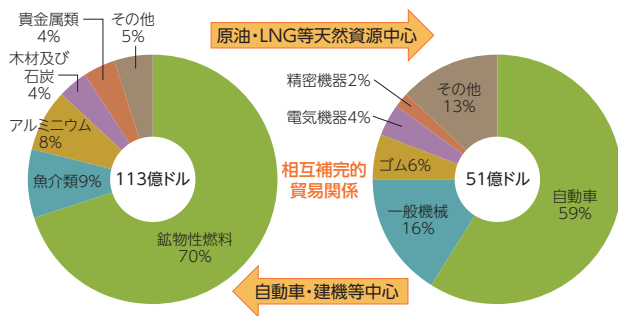


図5 日露間貿易品目の構成 (2016年)
出所: Global Trade Atlas

にある (図5)。

特に天然資源については、ロシアは、日本のLNG輸入先としてオーストラリア、マレーシア、カタールにつぐ第4位で輸入全体の9%を占め、原油の輸入先としては、イランに次ぐ第6位に位置し、同じく全体の6%を占めている (2016年)。

ロシアは原油、天然ガスともに世界有数の資源国であり、日本とも地理的に近接している。日本は原油輸入の約9割を中東に依存しており、ホルムズ海峡を通らない原油の輸入先を確保することは、エネルギー安全保障上重要であり、ロシアはこの観点から重要な国である。

また、ロシアの自動車市場も日本にとって重要である。2016年の日本からの輸出は、対前年比6%減の約13.7万台であったが、日系メーカーはロシア国内での生産も行っている。2016年のロシア全体の自動車生産は対前年比5%減の約131万台だが、このうち日系メーカーはシェア約12%の16万台を生産している。また、同様に販売台数は対前年比11%減の約143万台で日系メーカーのシェアは約18%の26万台と一定の存在感を示している。ロシア自動車市場の動向はロシア経済と強く連動する。2017年以降に見込まれるロシアのプラス経済成長により、自動車市場の回復も期待がかかる。

日露経済関係というと、天然資源、自動車に関心が向きがちである。また、ロシアとのビジネスに漠然とした不安を覚えることもあるかもしれない。しかし、世界銀行ビジネス環境ランキング2017では、ロシアは40位と日本の34位に大きく離れるものではない。また、日本企業にとって、ロシアはフロンティアである。人口規模や経済規模に対する本来のポテンシャルに比べ、未だ貿易額や投資額も小さく、大きなチャンスがあると言える。先述のとおり日本とロシアは隣接する大国であり、相互補完関係にある。日露経済の深化は、日本の成長に

もつながる。

8項目の「協力プラン」

2016年5月、ロシアのソチで安倍総理とプーチン大統領との間で日露首脳会談が行われた。この会談で、プーチン大統領から経済分野等幅広い分野での協力への関心が示され、安倍総理から8つの項目からなる「協力プラン」 (図6) を提示した。

ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン (概要)

- 1. 医療水準を高め、ロシア国民の健康寿命の伸長に役立つ協力**
・日本式最先端の病院、日露健康長寿センターの建設・運営等。
- 2. 快適・清潔で、住みやすく、活動しやすい都市作り**
・我が国の知見と技術を活かした寒冷地仕様住宅、廃棄物処理システム、渋滞緩和、上下水道の強靱化、都市交通網・郵便ネットワーク整備、ブラウン・フィールドの開発等。
- 3. 日露中小企業の交流と協力の抜本的拡大**
・ビジネスマッチング、ベンチャー支援、食関連の交流等の推進主体の設置。
- 4. 石油、ガス等のエネルギー開発協力、生産能力の拡充**
・生産する石油製品の多角化に関する協力、上流から下流まで従来の協力を超える連携強化、象徴的な代表プロジェクトの形成。
- 5. ロシア産業の多様化促進と生産性向上**
・生産設備の更新等、日本の設備を活用した生産ラインの効率化。
- 6. 極東における産業振興、アジア太平洋地域に向けた輸出基地化**
・港湾、農地開発、水産物加工、製材所、空港整備等。
- 7. 日露の知恵を結集した先端技術協力**
・原子力、IT等。
- 8. 両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大**
・大学・青年等の交流、観光客の増大、スポーツ・文化等の幅広い分野での人的交流の抜本的拡大。

図6 8項目の「協力プラン」

8項目の「協力プラン」は、(1)健康寿命の伸長、(2)快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、(3)中小企業交流・協力の抜本的拡大、(4)エネルギー、(5)ロシアの産業多様化・生産性向上、(6)極東の産業振興・輸出基地化、(7)先端技術協力、(8)人的交流の抜本的拡大、からなり、プーチン大統領から高い評価と賛意が表明されたが、これ以降、同プランの具体化に向けた動きが加速化している。

同年9月、世耕経済産業大臣が新たに創設されたロシア経済分野協力担当大臣に任命され、8項目の「協力プラン」の具体化に向け、関係省庁を構成員とする「ロシア経済分野協力推進会議」が発足した。

11月には、モスクワで「協力プラン」の具体化に関する日露ハイレベル作業部会」及び「日露エネルギー・イニシアティブ協議会」第一回会合が開催され、8項目の「協力プラン」の具体化に向けた作業の加速化が確認されるとともに、同月、ペルー・リマで開催されたAPEC閣僚会合の際には、日露間で8項目の「協力プラン」の具体化に関する作業計画が合意された。

2016年12月、大統領としては11年ぶりとなるプー

チン大統領の訪日が実現し、経済分野では、日露間で協力覚書等 80 件の文書が締結され、インフラプロジェクト等を始めとした経済案件の着実な進展が見られた。

2017 年 1 月、世耕大臣はモスクワを訪問し、シュヴァロフ第一副首相、オレシュキン経済発展大臣、マントゥロフ産業商務大臣等との会談で 8 項目の「協力プラン」を着実かつ迅速に進めていく方策について協議した他、ノヴァク・エネルギー大臣と第 2 回の「エネルギー・イニシアティブ協議会」を開催し、昨年 12 月のプーチン大統領訪日の際に炭化水素、原子力、省エネ・再エネの各分野で合意した協力プロジェクトについて、その早期の具体化を目指して協力を進めていくことを確認した。

そして 4 月には安倍総理がモスクワを訪問し、通算 17 回目となる日露首脳会談が行われるとともに、前年合意した「協力プラン」の作業計画の改訂、28 件の文書への署名が行われた。

さらに 6 月には「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム」、7 月にはエカテリンブルグで開催された「イノプロム」に、日本の閣僚として初めて



図 7 日本パビリオンにプーチン大統領を案内する世耕大臣 (2017 年 7 月 エカテリンブルグ)

世耕大臣が出席した。今回のイノプロムは我が国がパートナー国を務めており、約 170 社の中小企業を含む我が国企業等が参加し、プーチン大統領も出席のもと、盛況であった (図 7)。このように、極めて緊密かつ重層的な日露交流が継続している。

＜具体的な取り組み＞

8 項目の「協力プラン」の個別分野では、「(3) 中小企業交流・協力の抜本的拡大」に関連し、昨年 9 月、ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、経済産業省とロシア連邦経済発展省は、「中堅・中小企業分野における協力のためのプラットフォーム創設に関する覚書」を締結した。日本側は、同月末に、中堅・中小企業の海外展開支援機関や、自治体、金融機関などからなる日本側プラットフォームを立ち上げ、さらにロシアへの輸出・投資を拡大するため、JETRO にロシア展開の専門家を配置し、戦略策定から販路開拓、パートナー探し、商談同行、契約締結まで一貫して個別企業支援を行う仕組みを整備し、一体的に支援を行っている。

また、「(4) エネルギー」に関連し、世耕大臣はノヴァク・

エネルギー大臣との間で 2016 年 11 月、「エネルギー・イニシアティブ協議会」を立ち上げ、炭化水素、原子力、省エネ・再エネの各分野についてワーキング・グループを設置した。2017 年 1 月に行われた協議会の第二回会合では、各分野の協力プロジェクトについて、その早期の具体化を目指して協力を進めていくことを確認した。

8 項目の「協力プラン」は、ロシアが抱える問題意識や日本企業の関心分野などを踏まえ、日露が経済分野において互恵的な関係で進められるものが選定されている。「協力プラン」を具体化するプロジェクトの進展は、日本企業にとっても利益となり、経済分野での日露関係の深化は、日露関係全体にとってもポジティブな影響を与えるものである。

日露経済協力では、大企業だけでなく、中堅・中小企業を含めた幅広い分野での展開が必要である。そのため、先述の中堅・中小企業プラットフォームでは、JETRO による無料でのロシア・ビジネス専門家による継続一貫支援事業を開始したり、セミナーやビジネスミッションの派遣等を通じてロシア市場へ関心のある企業の掘り起こしに努めると共に、ロシア市場への展開を支援している。

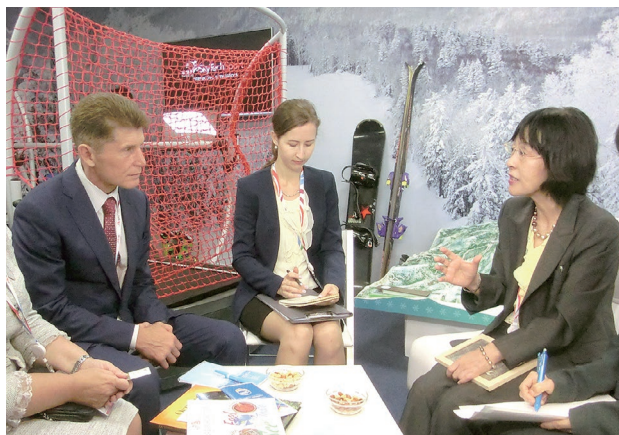
また、「(5) ロシアの産業多様化・生産性向上」については、2016 年 8 月、貿易経済に関する日露政府間委員会のもとに産業分野における協力に関する分科会を立ち上げ、具体化策を検討することとした。同分科会での議論を踏まえ、①日本の専門家をロシアの企業に派遣し、生産性に関する診断及び改善指導を行う生産性診断事業、②ロシアの裾野産業の従業員を日本に招聘し、研修等を行うことで、同産業の生産性向上とともに、進出日系企業の現地調達条件を改善することを目的とした人材育成事業を行っており、自動車部品、素材産業等の分野において 2017 年 7 月時点で延べ 58 名に対して研修を実施している。その他の分野においても、関係省庁および民間事業者による積極的な活動がなされ、具体化の進展が見られている。

8 項目の「協力プラン」の具体化は、企業、自治体、政府等が一体となるオールジャパン体制で取り組むことが不可欠である。経済産業省としては、関係省庁と協力しつつ、隣接国でありながら遠くに感じることもあるロシアへの関心をいっそう喚起するとともに、引き続きロシア展開を検討している方々を力強く支援していく。

北海道

～ロシアに最も近いパートナー～

北海道とサハリン州とは宗谷海峡をはさんで、わずか約43km。札幌市とロシア極東のハバロフスク市やウラジオストク市とは約750km、札幌と東京間の約800kmよりずっと近くにある。これらロシア極東地域等とは、緯度も近いと、気温や積雪寒冷という気候風土がよく似ており、古くからさまざまな交流を通じて信頼と友情が育まれてきた。1990年には、北海道とロシアソビエト連邦社会主義共和国との間で「友好的なパートナーシップに関する合意」が交わされ、沿海地方、ハバロフスク地方、サハリン州との間で、経済交流推進のための「常設合同委員会」を設置し、「経済協力発展プログラム」を策定した。この委員会では、行政や企業関係者が、毎年、相互に訪問し合い、経済交流をめぐる具体的な課題や解決策を協議し、現在は、第5期目となる「プログラム」に基づいて交流を促進している。また、サハリン州とは、1998年「友好・経済協力に関する提携」を結び、「友好・経済交流促進プラン」を策定して交流を深めている。これまでに北海道とサハリン州が相互に現地事務所を開設したほか、定期航空路やフェリーが就航するなど交流のための環境が整えられてきた。最近では、道内各地域や民間企業が主体となった新たなビジネス交流へのステージに移っている。



2016年9月 北海道・サハリン州知事会談

両政府間の動きに呼応した取り組み

昨年5月、ロシアのソチで行われた日露首脳会談において、安倍総理から8項目の「協力プラン」がプーチン大統領に提示され、日露経済交流の促進に向けた協力の方針が示された。また、昨年12月には、プーチン大統領が来日し、本年4月には安倍総理が訪露するなど、ここ最近、日露両国間のハイレベルな交流が進んでいる。

このような流れの中で、北海道とロシア極東地域との交流も一段と加速している。特に上述の8項目の「協力プラン」については、北海道としても、これらの協力分野での具体化に向けた動きに呼応して、新たな枠組みとして、道内の産業界、大学や試験研究機関、行政、金融機関といった産学官金が一体となった「北海道・ロシア地域間協力チーム」を設置して、①食の安全・安心、健康、長寿、②寒冷地の快適な生活、③環境の保全、④エネルギーの地産地消、⑤直行航空路線の開設（観光・人的交流）の分野で、北海道とロシア極東地域等が協働で課題の解決策を提案するとともに、これらの分野において新たなビジネスを促進・展開することを目指している。北海道は、ロシア極東地域との近接性や類似性を生かして、相互に技術や経験を補完しあうことで解決できる課題が多くあると信じている。

サハリン事務所の役割と業務体制

このように北海道とロシア極東地域等の交流は一層拡大しているが、北海道サハリン事務所は北海道の交流拠点の窓口・最前線として、2001年、ロシア連邦ユジノサハリンスク市に北海道の代表部として設置された。サハリン州政府およびその他ロシア極東地域との交流に関する連絡調整、交流団体の友好交流の側面支援、北海道の企業の経済交流に関する調査および側面支援、その他、日々の業務として現地情報の収集と発信、北海道の企業・観光情報の発信を行っている。2015年には、現在の「北海道センター」へ事務所を移転し、事務所に隣接し

たオフィス・スペースに、道内企業等の現地滞在中の活動拠点を設けている。現在、日本人スタッフ3人と、その他通訳などのロシア人スタッフで日々業務を遂行している。

サハリン事務所の取り組み事例

最近のサハリン事務所の取り組みとしては、次のような事例がある。このような取り組みを通じて現地のパートナーとの信頼を構築し、また、ロシアの方々に、より北海道や日本のことに関心を持っていただきたいと考えている。

(1) 「日本語スピーチコンテスト」の開催

2000年度から毎年、ユジノサハリンスク市で日本語によるスピーチコンテストを開催している。これまでは日本語を学ぶ大学生等を対象としていたが、幅広い方に日本語への関心を持っていただきたいと考え、昨年度からは、児童や生徒の部を設けて実施している。開催に当たっては、サハリン州政府や日本語学科を設置しているサハリン州国立大学の協力を得ている。今年度は5月に開催し19人が出場し、将来の夢や日本文化への関心、日本を通じて分かったことについて日頃磨いてきた日本語でスピーチを行った。



日本語スピーチコンテスト

(2) 日露文化・芸術フェスティバルへの協力

サハリン州知事からの提案で、6月24日から3日間、ユジノサハリンスク市等において、日露文化・芸術フェスティバルが開催された。このフェスティバルには日本から約70人（北海道からは約30人）の音楽・芸術・文化の関係者がサハリン州を訪問し、地元の市民に日本文化を紹介するとともに、地元の芸術家等との交流を行った。このような、草の根レベルでの交流を推し進め

ることも、サハリン事務所の重要な仕事である。



日露文化・芸術フェスティバル

(3) 「北海道フェア」の開催

北海道は、ロシア極東地域において道産食品の輸出拡大を図るため、道産食品のフェアと商談会を実施し、これらを通じて民間主導による現地「PR・販売拠点」の設置・運営の可能性について調査を行っている。昨年10月、北海道は、旭川市や稚内市を中心に9自治体と連携して、北海道の食品販売や観光をPRする「北海道フェア」を実施した。また、同年12月には、同市内の高級スーパー内に「北海道コーナー」を設置し、市民へのPRと食品の普及を目指した。また、新たな取り組みとして、現地レストランにおいて、輸出している商品を使ったメニューの提供を行っている。今後の方向性としては、ロシア向け輸出のさまざまな課題を官民共同で解決し、民間事業者によって道産品の貿易・販売が行われることが将来的なあるべき姿としており、輸出環境の整備に向けて取り組んでいく。



2016 北海道フェア

日露政府間の8項目の「協力プラン」のひとつには「人的交流の抜本的拡大」が挙げられ、国家間はもとより、地域間交流の促進も期待されている。宮城県では、2010年の協力に関する協定書締結以降、ロシア連邦ニジェゴロド州と継続して交流を行っていることから、本稿では、本県と同州との交流経緯や直近の交流事例等について紹介する。

宮城県とニジェゴロド州との交流経緯

ニジェゴロド州は、モスクワから東におよそ400kmに位置する。州都であるニジニー・ノヴゴロド市の人口は約128万人で、モスクワ市、サンクトペテルブルク市、ノヴォシビルスク市、エカテリンブルグ市に次ぐロシア第5の都市である。シベリア鉄道が通るこの地域は、モスクワと東部を結ぶ陸上交通の要衝であり、ヨーロッパ・ロシアの東の入り口となっている。

本県とニジェゴロド州との交流は、2006年に在日ロシア大使館から同州の交流希望が伝達されたことをきっかけにはじまった。2007年には同州知事が本県を訪問し、地域間協力の発展等について定めた覚書を3年間の期間で締結するなど、交流に向けた下地を形成した。2010年には、本県知事が同州を訪問し、経済交流を柱とした「宮城県庁（日本国）とニジェゴロド州政府（ロシア連邦）との経済・貿易、学術・技術、社会、文化の協力に関する協定」（協定書）を締結した。この協定書に基づき、経済交流のほか、学術・人的交流などの幅広

い分野での交流が両県州の間で行われている。

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により交流事業は中断を余儀なくされたが、同州からは約7万9千ドルの寄附が寄せられるなど、多大な支援をいただいている。2012年3月の同州幹部の来県以降、徐々に交流は再開され、2014年からは、毎年交互に訪問団の受け入れおよび派遣を行っている。

なお、2015年に同州のリュリン副知事が来県した際には、被災地である石巻市で献花が行われている。

ニジェゴロド州で開催される国際ビジネスサミットへの訪問団派遣

本県では、協定書に基づき、ニジェゴロド州からの招待を受けて国際ビジネスサミットに参加している。このイベントは、ロシア国内外の投資家や企業が今後の経済発展に向けた議論等を行うため、同州等が主催となって毎年9月に開催されているもので、本県では、3年前から継続して訪問団を派遣している。昨年度のサミットにおいては、同州の協力を受け、本県の日本酒等を紹介する「宮城ブース」を設置するとともに、本県の企業誘致に係る取り組みや、復興状況および観光情報等を発表する「宮城セッション」を開催した。宮城ブースには同州のシャンツェフ知事が訪れたほか、参加者からは日本酒等の商品に高い関心が寄せられるなど、本県のPRを行うことができた。今年度の国際ビジネスサミットは、9月14日（木）から9月16日（土）にかけて開催され



両知事による協定書締結



シャンツェフ知事の宮城ブース訪問

ることから、県内企業とともに参加し、現地市場の動向に係る情報収集や、商品紹介の支援などを通じて、引き続き経済交流の促進を図りたいと考えている。

また、他方では、我が国とロシアでは言語・文化等が異なることから、お互いの文化・慣習等を知るとともに、両県州を行き来する交流人口の拡大を通じて更なる経済的な交流につなげていく必要があると考え、今年度は、青年によるスポーツ交流を実施した。

本県初となるスポーツ交流の実施

今年 5 月 20 日(土) から 26 日(金) にかけて、本県では初となるスポーツ交流を行った。これは、両県州の交流を続ける中で、同州のスポーツ大臣から青年サッカーチームによる交流が提案されたこと、また、2018 年にはロシアワールドカップが、2020 年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、両県州においてもサッカーの試合が開催されるという共通点から、実施することとしたものである。

当該事業では、2002 年日韓ワールドカップでは試合会場となり、2020 年東京オリンピックのサッカー予選会場の候補にもなっている「ひとめぼれスタジアム宮城」において、ニジェゴロド州青年サッカーチームと仙台大学サッカーチームによる親善試合を実施し、両国青年の交流を促進したほか、仙台大学の施設見学や小学生および高校生とのスポーツ交流の機会を設け、幅広い年代での交流を行った。今回の事業を通じて、本県と同州の交流について多くの方々に周知することができたと考えている。

親善試合の翌日には、同州サッカーチームと仙台大学の学生がバスに同乗し、東日本大震災の被災地である石巻と景勝地である松島を訪問した。石巻では、被災状況や復興後のまちづくりを学び、日本三景のひとつである松島では、景色を楽しみながら松島の歴史や文化を学ぶなど、さまざまな機会を通して交流を深めた。

参加したニジェゴロド州サッカーチームからは、「仙台大学との親善試合が特に気に入った。世界レベルのスタジアムでの試合から、私たちは多くのことを学んだ。」「伝統と文化のある素晴らしい国、素晴らしい町。」などの声が聞かれ、両県州の交流の推進を図ることができた。

来年度は、日露両政府により「ロシアにおける日本年」

および「日本におけるロシア年」が開催される。本県では、同州へサッカーチームを派遣し、同州に建設されているロシアワールドカップのスタジアムで親善試合を実施する計画である。今回の交流が、双方にとって貴重な経験となることを確信している。



試合終了後の交流の様子

青：ニジェゴロド州チーム 赤：仙台大学チーム

なお、当該事業は、日露青年交流センターの事業を活用して実施した。同センターは、日露青年の短期招聘・派遣事業を行っており、招聘者の宿泊費、食費、交通費、レセプション費用等は当該事業の対象となる。スポーツ交流の実施に当たっては同センターに多大なるご協力をいただいた。この場を借りて感謝申し上げたい。

今後の交流予定について

今年 11 月には同州知事を団長とする訪問団が本県を訪問する予定である。同州知事が本県を訪問するのは、2007 年以来、10 年ぶりのことである。2010 年度に締結した協定書の更なる協力について定めた実施指針を締結するほか、昨年 9 月に締結した「観光に係る協力指針」に基づき、本県では初となる観光交流イベントなどを実施する計画である。これをきっかけに、両県州の交流人口が増加することを期待したい。

なお、観光交流イベントの実施については、今年 2 月に総務省から募集された「ロシアとの自治体間交流の促進事業」を活用して行う予定である。

本県と同州の交流はまだまだ小さな取り組みではあるが、このような動きがきっかけとなり、現在は輸入停止されている本県を含む 7 県の水産品・水産加工品の輸入解除や、両国間の諸問題の解決につながることを願っている。

山口県とクラスノダール地方との 友好・協力に関する協定締結について

山口県観光スポーツ文化部国際課

日本海に面した多くの道府県・市町村において、ロシアの自治体と何らかの交流が行われている中、山口県はこれまで市町レベルを含め、ロシアとの自治体間交流はほとんどなかったが、本県で開催された日露首脳会談を契機にクラスノダール地方と交流を進めることとなった。

本稿では、その経緯と今後の交流について紹介する。

山口県長門市での 日露首脳会談の開催

近年、日本とロシアにおける政府間交流が活発となる中、2016年12月に本県長門市で日露首脳会談が開催されることとなった。県としては、国内はもとより海外からも注目が集まるこの会談を、本県のさまざまな魅力を発信する大きなチャンスと捉え、地元長門市と連携しながら、開催や受け入れに向けた諸準備を進めるとともに、この機会に国内外の多くの皆様に山口県を知っていただけるよう、さまざまな取り組みを行った。

具体的には、本県の観光地や食などを紹介するロシア語のホームページを開設するとともに、ロシア語版観光PR動画や観光ガイドマップを新たに作成した。また、本県に対する理解をより深めていただくため、ロシアのメディアを対象としたプレスツアーを実施したほか、本県出身でロシア人の母を持つ人気アイドルグループHKT48の村重杏奈さんに「日露親善やまぐちPR特使」を委嘱するなど、国内外に向けて広く山口県の魅力を発信するための取り組みを行った。

また、日露首脳会談に先立つ2016年11月15日、在ロシア日本国大使館で開催された「天皇誕生日祝賀レセプション」において、ロシアの政財界、メディア、観光関係者の皆様に、特産品、地酒の試食・試飲や観光情報の提供などを通じて、本県観光・物産などの紹介を行った。さらに、ロシアの旅行業・メディア関係者とも面談し、直接本県の観光、食、文化といった魅力について情報発信を行った。

そして迎えた12月15日の日露首脳会談当日には、

取材のため来県した国内外の報道関係者に向けた広報活動として、国が開設したメディア待機施設内にPRコーナーを設置し、パンフレット等の配布、特産品の試食・試飲等を実施した。首脳会談のワーキングディナーでは県産食材を使用していただいたが、日露首脳会談終了後の共同記者会見の場でプーチン大統領がワーキングディナーで提供された本県の地酒の名前を挙げていただいたことから、その地酒は入手困難となるほどの大変な人気となった。



在ロシア日本国大使館での「天皇誕生日祝賀レセプション」における山口県PR

クラスノダール地方との協定締結

このようなロシアに関連したさまざまな取り組みを行った結果、本県においてもロシアとの交流についての機運が醸成され、長門市が、ロシアにおける首脳会談の開催地であり、温泉リゾート地という共通点を持つソチ市と交流に向けた協議を開始した。県としてもこれを機に、そのソチ市を含む広域自治体であるクラスノダール地方と交流に向けた協議をスタートさせることとした。

クラスノダール地方は、ロシア南西部、黒海沿岸に位置し、ロシアの中でも温暖な地方でリゾート・観光地として人気のある地方の一つである。また農業に適した肥沃な土壌が広がっており、気候も温暖で多くの種類の作物が栽培されていることから、農業部門でロシアトップ

の座を占めている。また、3つの国際空港と9つの海港を持ち、そのうちの一つノヴォロシースク商業港はロシア最大の貨物取引量を誇る港である。

これまでロシアとの交流実績がなかったこともありこうした情報はほとんどなく、今後どのような交流を進めていけばよいのか当初は手探りの状況であった。

このような中、クラスノダール地方政府からソチ市で開催される投資フォーラムへの参加と現地での交流に向けた協議について提案を受けた。クラスノダール地方政府の関係部署と直接協議できる良い機会であるため、訪問することとした。

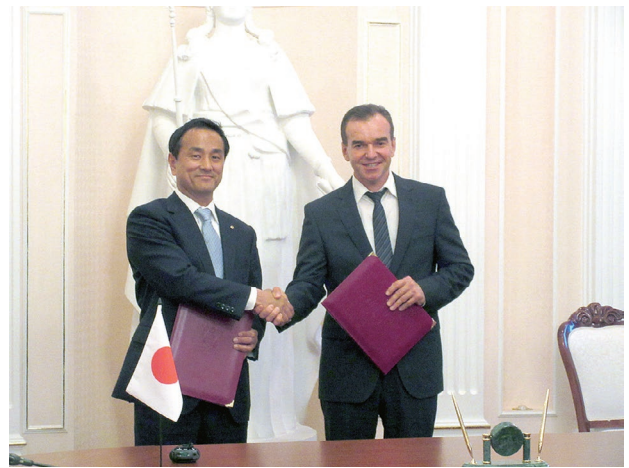
ソチでは、さまざまな分野のクラスノダール地方行政府担当者と意見交換を行い、今後の交流についての可能性を探ることができた。また、現地で日本文化の紹介や若者への日本語講座といった日露交流関連事業を行っている団体「カイゼン」の代表者とも面会することができるなど、今後の交流に向けて非常に有意義な訪問となった。

さらに在ロシア日本国大使館から、クラスノダール地方へビジネスミッションを派遣し、その中でクラスノダール地方知事への表敬訪問を行う予定なので、山口県も参加してはどうかとの提案を受け、クラスノダール地方知事と面会できる貴重な機会であることから、参加することとした。

クラスノダール地方知事への表敬訪問では、これまでの協議を踏まえた今後の交流に関する知事親書を手渡し、本県との交流開始について改めて申し入れを行ったところ、前向きな回答をいただいたため、今後、協定書案の詳細を詰めていくこととなった。



クラスノダール地方知事との会話の様子



協定書署名式（2017年4月）

左 村岡嗣政 山口県知事

右 ヴェニアミン・コンドラチェフ クラスノダール地方知事

そして、2017年4月にモスクワで開催された日露首脳会談に合わせ、知事がクラスノダール地方を訪問し、トップ同士が顔を合わせ、直接会談を行った結果、貿易・経済、文化、スポーツ、学術、観光といった分野で協力を進めていくことで合意したため、協定を締結した。

本協定は、8項目の「協力プラン」における「両国間の多層での人的交流の飛躍的拡大」の一つとしても位置づけられており、日露首脳会談の中で両地域の署名について歓迎する旨が示された。

今後の交流について

協定締結をきっかけに、早速今後の交流に向けた動きが始まっており、2月にソチで面会した「カイゼン」のメンバーが6月に本県を訪れ、県庁をはじめ、県内の大学、企業、国際交流団体等を訪問し、今後の具体的交流に向けた意見交換を行った。

来年2018年は、「ロシアにおける日本年」および「日本におけるロシア年」とされ、日露両国間の交流を積極的に進めるとされている。本県としてもこうした機会も捉え、クラスノダール地方と具体的交流を積み重ね、将来にわたって良好かつ活発な交流を続けていくことで、お互いの地域の発展、さらには日本とロシアの関係を深める一助となるような交流を進めていきたいと考えている。

特集に登場した ロシアの各都市



サハリン州



サハリン州立郷土博物館
(旧樺太庁博物館)



旧北海道拓殖銀行大泊支店（コルサコフ市内）



コルサコフ港



ユジノサハリンスク（ロシア正教会）

写真提供：北海道総合政策部国際局国際課

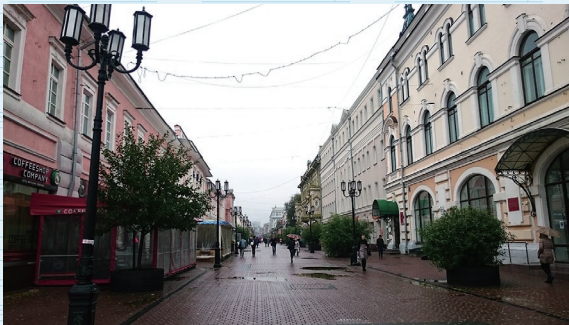
ニジェゴロド州



ニジニー・ノヴゴロド国際空港



ニジニー・ノヴゴロド市 ヤルマルカ（コンベンションセンター）



ニジニー・ノヴゴロド市 街並み



ニジニー・ノヴゴロド市
クレムリン

写真提供：宮城県経済商工観光部国際企画課

クラスノダール地方



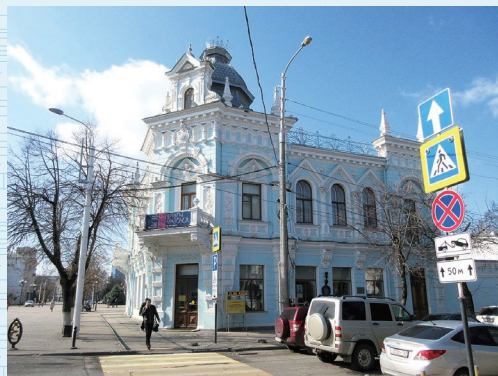
クラスノダール地方政府とコサックの騎馬像



ソチ市内



クバン大学



コヴァレンコ美術館

写真提供：
山口県観光スポーツ文化部
国際課